


那珂市(なかし)

 市章等 〒 311-0192 〈住所〉那珂市福田1819番地5 〈TEL〉029-298-1111 〈FAX〉029-298-0944 〈HP〉http://www.city.naka.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.naka.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 ごみ処理 尿処理 老人センター 農業共済	公営企業 法適用(上下) 法非適用 (公共下水 農業集落排水)
	類型 II-1 地方公共 団体コード 082261 面積 97.80 km ²		

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	うみの とおる 海野 徹 (61歳)	任期	平成27年2月12日
		就任回数	1期目
副市長	欠員		

②議会(平成23年5月1日現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	須藤 博	副議長	石川 憲男
任期	平成24年3月9日	条例定数	24(22)人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属22人		
現議員数	24人		

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
489	448	280	41
一般行政職の 平均給料月額	3,381 百円	ラスパイ レス指数 97.2	地域手当 補正後 ラス指数 97.2
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	510	508	495

④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -

行財政改革推進室

市長公室 - 秘書課, 企画課

総務部 - 総務課, 財政課, 税務課, 収納課, 瓜連支所

市民生活部 - 市民協働課, 市民課, 環境安全課

保健福祉部 - 保険課
福祉事務所 - 社会福祉課, こども課, 介護長寿課

産業部 - 農政課, 商工観光課

建設部 - 建設課, 都市計画課, 建築指導課

<水道事業管理者> - 上下水道部 - 下水道課, 水道課

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<会計管理者> - 会計課

<議会> - 議会事務局

<教育委員会> - <教育長> - 教育委員会事務局 - 学校教育課, 生涯学習課

<消防本部> - 総務課, 予防課, 警防課, 通信指令室, 東消防署, 西消防署

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併
 神崎村 額田村 菅谷町
 五台村 戸多村 芳野村 木崎村
 平成17年1月21日 編入(市制施行)
 瓜連町

②地勢・風土等

那珂市は、東京の北東約100km余り、茨城県の中央よりやや北寄りに位置し、県都水戸市やひたちなか市と隣接している。市の北側は久慈川が西から東へ、西側は那珂川が北西から南東へそれぞれ流れており、久慈川と那珂川の沿岸に拓けた水田地帯と、この河川に挟まれたほぼ平坦な那珂台地からなっている。

市のほぼ中心部に常磐自動車道那珂インターがあり、JR水郡線も市内を走っているため、都心へのアクセスも良好である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	26,887	26,748	—
	女	28,182	27,957	—
	合計	55,069	54,705	54,201
世帯数	17,289	18,034	18,876	18,935

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	22,335	23,666	46,001	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	1,310 億円	就業者1人当り	6,418 千円
住民所得	1,355 億円	人口1人当り	2,493 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	1,613	1.2%	2,853	10.3%
第2次	35,836	27.4%	7,130	25.8%
第3次	96,096	73.4%	17,302	62.7%
総額・総数	130,986	—	27,612	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	2,986	582	2,813
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	88	2,595	71,786
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	508	3,446	76,512

④特産物

なかかぼちゃ, 地酒

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	17,753,421	18,529,728	4.4
歳出	17,164,562	17,563,700	2.3
形式収支	588,859	966,028	-
実質収支	544,810	710,594	-
単年度収支	△ 29,486	165,784	-
実質単年度収支	127,506	280,764	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,530	-	776	4.4
地方税	7,055	38.1	△ 275	△ 3.7
地方交付税	3,623	19.6	154	4.5
国庫支出金	2,697	14.6	1,331	97.4
地方債	1,442	7.8	83	6.1
うち臨財債	789	4.3	-	-
その他	3,713	20.0	-	-
うち繰入金	56	0.3	-	-
歳出	17,564	-	399	2.3
義務的経費	8,275	47.1	△ 199	△ 2.3
人件費	4,116	23.4	△ 107	△ 2.5
扶助費	2,129	12.1	93	4.6
公債費	2,030	11.6	△ 185	△ 8.4
投資的経費	1,999	11.4	-	-
普通建設事業費	1,999	11.4	△ 65	△ 3.1
うち補助	840	4.8	343	69.1
うち単独	1,069	6.1	△ 383	△ 26.4
その他の経費	7,290	41.5	-	-
うち繰出金	2,243	12.8	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.08)
連結実質赤字比率	- % (18.08)
実質公債費比率	13.5 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	98.5 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.679 [0.750]
経常収支比率	91.2 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	12,155 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	18,232 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	2,339 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	2,822 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	17,749 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,918,442 (38.1)	2,679,467 (38.0)	91.8
市町村民税・法人(構成比)	322,129 (4.2)	311,547 (4.4)	96.7
固定資産税(構成比)	3,597,756 (47.0)	3,294,452 (46.6)	91.6
市町村税合計(国保除く)	7,653,885	7,055,210	92.2

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	11 校	プール	1 か所
中学校	5 校	児童館	0 か所
幼稚園	11 園	老人福祉施設	4 か所
保育所	6 か所	病院・診療所	37 か所
図書館	1 か所	道路改良率	21.21 %
公営住宅	299 戸	道路舗装率	48.49 %
公民館等	9 か所	上水道等普及率	99.38 %
体育館	2 か所	排水等処理率	72.80 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
安心安全対策両宮排水路整備事業	H22～H25	両宮排水路を整備することにより, 冠水被害等を防ぎ, 安心安全で住環境の高い市街地の形成を図る。	429
協働のまちづくり推進事業	H20～	市民との協働のまちづくりを推進するため, 市民活動支援センター及び中間自治組織の拠点施設を整備する。	11
農業集落排水整備事業	H17～	鴻巣地区	620
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	H14～H23	上菅谷駅前地区	114
公共下水道整備事業	S52～	向山地区, 横堀地区, 杉原地区, 下菅谷地区, 下大賀地区	715

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・協働のまちづくり
- ・市民と一体となった防犯活動の取組み
- ・道路, 下水道, 公園などの生活基盤整備
- ・小中学校校舎の耐震補強も含めた計画的な大規模改造
- ・農業の担い手育成や地産地消の推進
- ・既存商店の活性化
- ・行財政改革の推進